

第1章

フィリピン労働力人口の最終学歴と就業先

鈴木 有理佳

要約：

本章では、フィリピン統計庁が3カ月ごとに実施する労働力調査のマイクロデータを集計し、労働力人口の最終学歴と就業先産業との関係把握を試みた。それによると、高学歴であるほどサービス業に傾斜し、サービス業のなかでも高度かつ専門的な知識を要する産業で「大学以上（未卒含む）」の割合が高いことが確認された。また、「大卒以上（未卒含む）」の高学歴者のみに焦点を当てると、彼らの就業先はサービス業に集中しているものの、その中では比較的分散している。そして高学歴な若年層については、近年急成長しているIT-BPO（Information Technology-Business Process Outsourcing）産業に集中しているかとも想定されたが、統計を確認すると必ずしもそうではなかった。

キーワード：

フィリピン 労働 教育・人的資源

はじめに

フィリピンでは人口増加に伴い、労働力人口が増加している。海外就労者も多いが、国内では経済成長が続いている結果、完全失業率は2005年の7.8%から2018年の5.3%へと低下した。その一方で今日、フィリピン労働市場の課題とされているのが不完全就業者の多さである。不完全就業者¹とは、就業者のうち現行の労働時間に不満足で、現在の仕事で労働時間を追加するか、別の仕事を追加するか、もしくは労働時間の長い新たな仕事に就きたいと考えている人々のことである²。彼らの多くが貧困・低所得層に属するとも推定され、フィリピンの経済成長が「労働の質」を伴っていないと指摘される背景にもなっている（World Bank 2013, 2018）。

今後も労働力人口の増加が見込まれるフィリピンでは、有能な人材を輩出することが重要だとして教育の拡充を進めている。ひとつは基礎教育を2年間追加して12年間とするもので、それまで4年制であった中等教育を6年制にした³。2018年に新制度を修了した最初の学生が誕生している。そしてもうひとつは、国公立大学の無償化である⁴。これら改革の効果の検証はまだ先にならざるを得ないが、一般的に教育の拡充は、その後の個人所得ならびに経済全体に正の効果をもたらすと考えられよう。

そこで本章では、現時点におけるフィリピンの労働力人口の最終学歴を確認しておきたい。各産業における就業者の最終学歴構成はどのような状況なのか、もしくは最終学歴が「大学以上」の人たちはどの産業に多く就業しているのかという点について把握を試みる。フィリピンの労働統計は整備されているが、公表が不十分である。例えば、就業者の産業、職業、従業上の地位、最終学歴などはそれぞれ公表されているが、それらを掛け合わせたもの、とくに就業者の最終学歴と産業の関係は全く明らかになっていない。そのため今回、フィリピン統計庁（Philippine Statistics Authority: PSA）が3カ月ごとに実施する労働力調査のマイクロデータ（Labor Force Survey microdata）から独自に集計し、確認した。以下、第1節で労働力人口全体を概観し、第2節で就業者の最終学歴を確認する。そして第3節では、最終学歴が「大学以上」である高学歴者ないしその若年層に焦点を当てる。

¹ 英語標記で *underemployment*。

² フィリピン統計庁による定義では、週あたりの労働時間に関わらず、追加の仕事を希望しているものを不完全就業者とみなしている（<http://nap.psa.gov.ph/glossary/terms/indicatorDetails.asp?strlndi=205>、2019年3月8日アクセス）。

³ 2013年に制定された拡大基礎教育法。

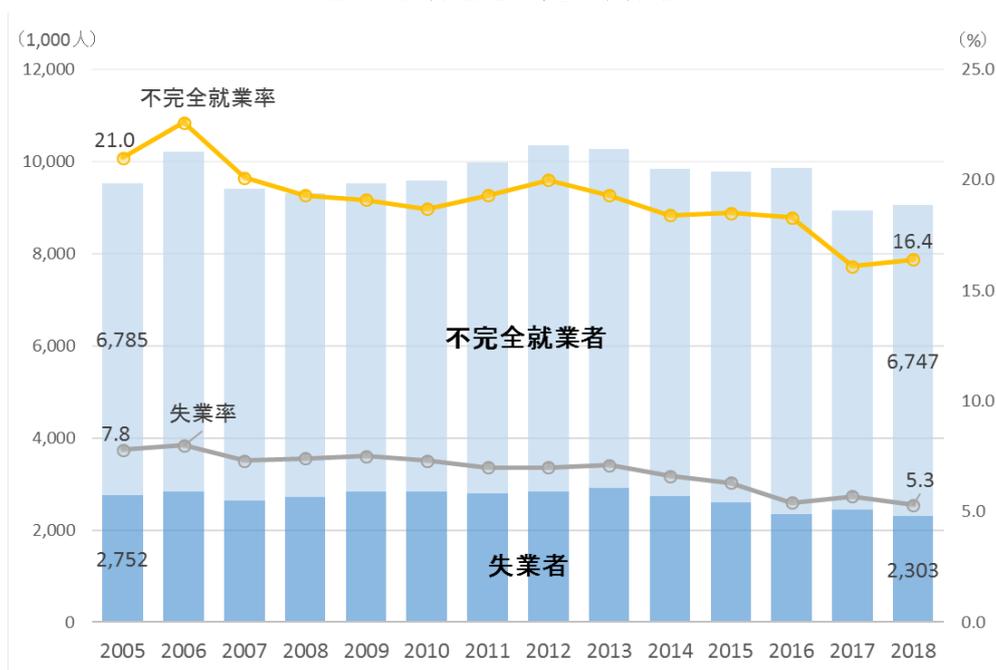
⁴ 2017年に制定された高等教育無償化法。

1. 労働力人口の最終学歴

フィリピン労働力調査によれば、2018年の15歳以上人口は約7,134万人で、うち労働力人口は約4,345万人である。この労働力人口の内訳は、就業者が約4,114万人（労働力率60.9%）、失業者が約230万人（失業率5.3%）である。そして就業者のうち、冒頭で紹介した不完全就業者は約675万人（就業者の16.4%⁵）と推計されている⁶。図1は、失業者と失業率、不完全就業者と不完全就業率の推移を示したものである。いずれも減少しており、この間の人口増加を考慮すれば評価されようが、その減り方は緩慢であるともいえるだろう。

「労働の質」が問われている不完全就業者の産業別内訳は、サービス業が45.5%、農林水産業が34.6%、鉱工業が19.9%の順で多いと推計されている⁷。貧困・低所得世帯の収入源が農林水産業、卸売・小売業、運輸業などに多いという指摘とほぼ重なり、これらの産業はインフォーマル従事者が多い⁸。

図1：失業者と不完全就業者



(出所) PSA, 2018 Labor Force Survey もしくは Philippine Statistical Yearbook (各年版) より作成。

⁵ 不完全就業率 (underemployment rate) ともいう。

⁶ 統計はいずれも PSA より (<https://psa.gov.ph/statistics/survey/labor-and-employment/labor-force-survey/title/2018%20Annual%20Labor%20and%20Employment%20Status>、2019年3月8日アクセス)。

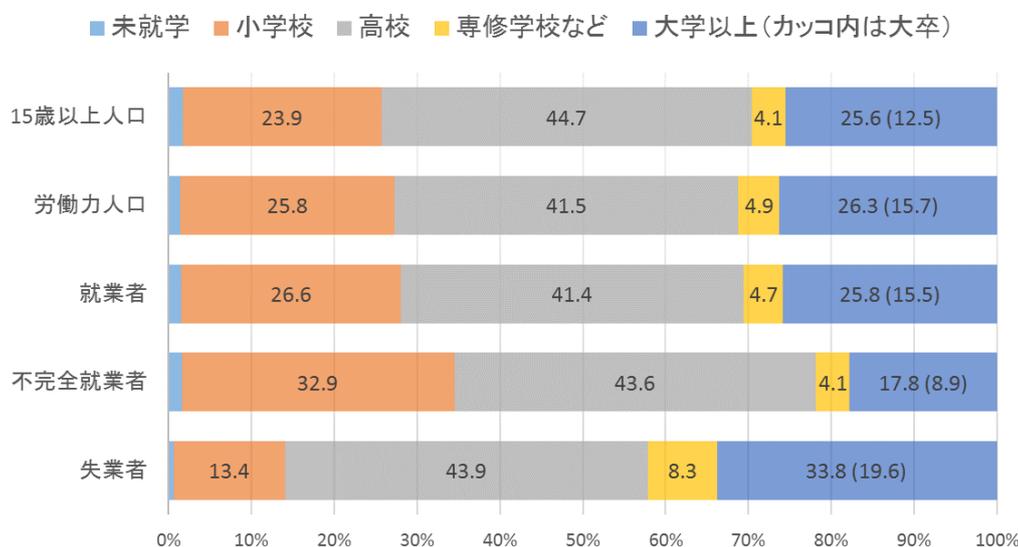
⁷ 統計は前出と同じ。

⁸ 鈴木 2019 (近刊) 参照。

フィリピンの15歳以上人口と労働力人口の最終学歴は図2のようになる。労働力人口をさらに就業者や不完全就業者、失業者にも分けて示した。フィリピンでは小学校から大学まで未卒者が多いため、最終学歴の各項目はいずれも未卒を含む。「大学以上」の項目のみ、カッコ内に大卒者の割合を明記した。改めて確認すると、最終学歴の構成は15歳以上人口、労働力人口、就業者で大きく変わらない。いずれも最終学歴が「高校（未卒含む）」の割合が4割超と最も大きく、「小学校（未卒含む）」と「大学以上（未卒含む）」の割合がそれぞれ2割超である。大卒の割合に限れば、15歳以上人口は12.5%であるのに対し、労働力人口と就業者ではやや高めの15.7%と15.5%であった。

最終学歴の構成に違いが見られるのが、不完全就業者と失業者である。不完全就業者では「小学校（未卒含む）」の割合が32.9%と高めで、「大学以上（未卒含む）」が17.8%と低めになる。学歴が低いほど、低賃金の非正規労働者やインフォーマル従事者になる可能性を示している。一方、失業者はやや高学歴である。最終学歴が「大学以上（未卒含む）」の割合が33.8%と高く、うち大卒が19.6%である。失業しても困らない家庭の出身者や前職からの貯金があるなどして、失業していただける余裕があるのだとも考えられる。それに対して、生活するための日銭を稼がなければならない低学歴者は、失業している場合ではないという見方も成り立つ（World Bank 2018）。

図2：労働力人口の最終学歴割合（2017年）



(注) 各学歴項目は未卒含む。

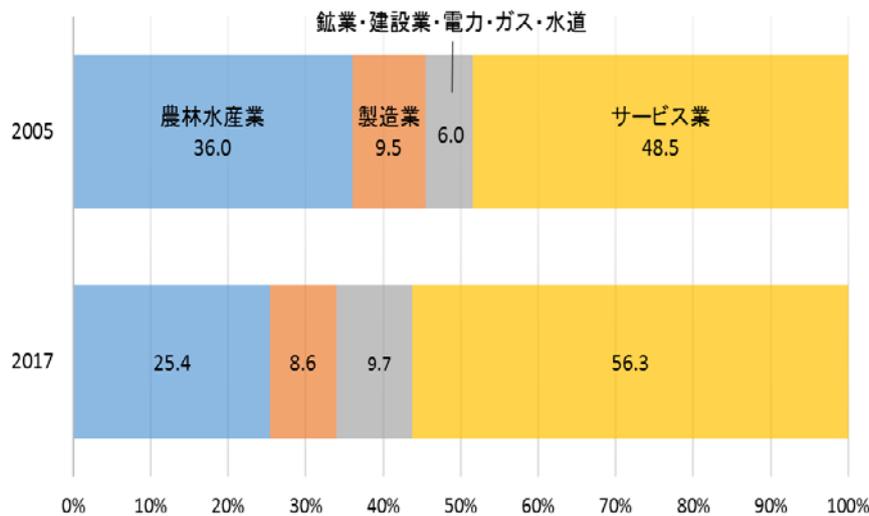
(出所) PSA, 2017 Labor Force Survey, Annual LFS Estimate Tables より作成。

<https://psa.gov.ph/statistics/survey/labor-and-employment/labor-force-survey/table-title/2017%20Annual%20LFS%20Estimates%20Tables>、2019年3月8日アクセス。

2. 就業者の最終学歴

本節では就業者に注目する。まず、図3は就業者の産業構造を示したものである。2005年と2017年を比較すると、農林水産業の割合はさらに減少し、製造業も若干減少した。一方で、サービス業が半分以上を占めるに至っている。このサービス業のうち、最も多いのが卸売・小売業でサービス業全体の34.8%⁹を占め、次に運輸・倉庫業が13.8%¹⁰で、両産業合わせてサービス業全体の約半分になる。

図3：フィリピン就業者の産業別割合



(出所) PSA, Labor Force Survey 2005, 2017 より作成。

次に、産業別就業者の最終学歴割合を示したものが図4である。フィリピン統計庁 (Philippine Statistics Authority: PSA) が3カ月ごとに実施している労働力調査のマイクロデータから集計した¹¹。それによれば、低学歴者は農林水産業や鉱工業などで多く、高学歴者は専門的なサービス業で多い傾向にあることがわかる。詳細には、「未就学・小学校 (未卒含む)」の割合が大きいのが、農林水産業 (56.9%)、鉱業 (40.5%)、建設業 (32.1%)、そして運輸・倉庫業 (23.9%) などである。「高校・専修学校など (いずれも未卒含む)」の割合が大きいのは、運輸・倉庫業 (57.7%)、製造業 (56.7%)、建設業 (55.4%)、宿泊・飲食業 (54.0%)、卸売・小売業 (51.7%) など、いずれも半分を超える。そして「大学以上 (未卒含む)」の割合が半分を超えるのは、教育 (89.2%)、金融・保険業 (78.0%)、専門・科学技術サービス

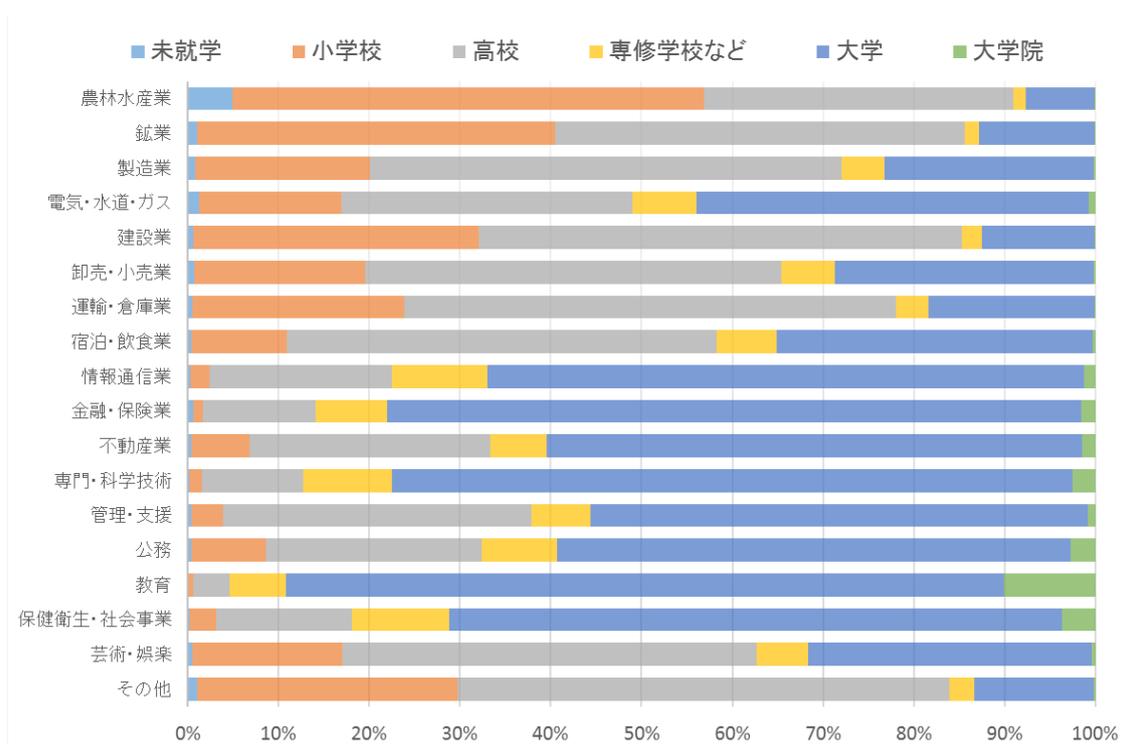
⁹ もしくは全産業就業者の19.6%。

¹⁰ 全産業就業者の7.8%。

¹¹ Labor Force Survey microdata, OpenSTAT (<http://openstat.psa.gov.ph/dataset/labor-and-employment-household-based> 2019年3月8日アクセス)。2017年の1月調査(就業者のサンプル数n=67,457)、4月調査(n=68,906)、7月調査(n=68,618)、10月調査(n=70,855)を集計し、平均値をとった。

業（77.5%）、保健衛生および社会事業（71.2%）、情報通信業（67.0%）、不動産業（60.4%）、公務（59.3%）、管理・支援サービス業（55.6%）などである。ちなみに、製造業は23.2%が「大学以上（未卒含む）」であった。また、管理・支援サービス業下でコールセンター等が含まれる産業¹²を抽出して別途集計してみると、「大学以上（未卒含む）」の割合が79.5%であった。

図4：産業別の最終学歴割合（2017年）



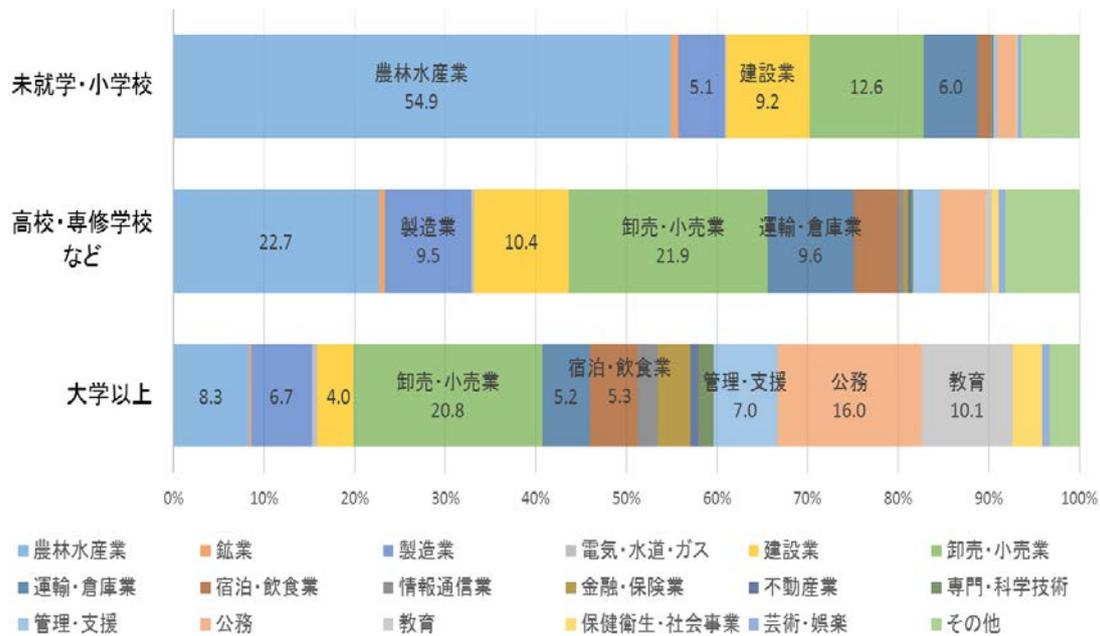
(注) 各学歴項目を未卒含む。

(出所) PSA, 2017 Labor Force Survey microdata より集計・作成。

見方を変えて、最終学歴別に産業割合を示したのが図5である。最終学歴別に、どの産業に多く就業しているかが把握できる。それによれば、「大学以上（未卒含む）」の就業者は8割がサービス業である。詳細には卸売・小売業に最も多く、公務、教育、農林水産業、管理・支援サービス業と続く。公務と教育の割合が高いのが彼らの特徴であろう。「高校・専修学校など（いずれも未卒含む）」の場合は農林水産業と卸売・小売業に多く、建設業、運輸・倉庫業、製造業などが続く。そして「未就学・小学校（未卒含む）」の場合は過半が農林水産業であることがわかる。

¹² フィリピン標準産業分類（Philippine Standard Industrial Classification: PSIC）では82。

図 5：最終学歴別の産業割合（2017 年）



(注) いずれも未卒含む。

(出所) PSA, 2017 Labor Force Survey microdata より集計・作成。

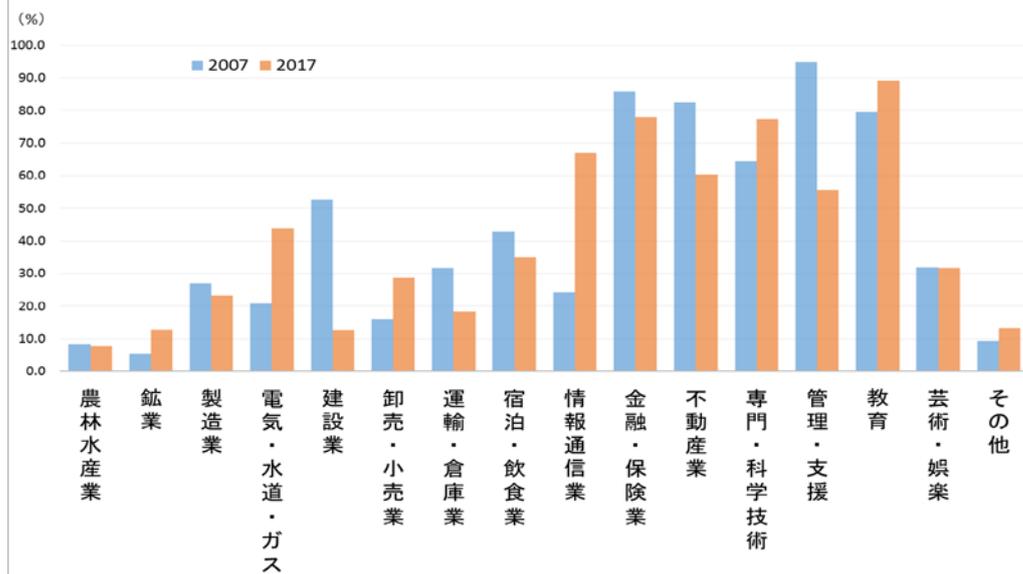
3. 高学歴者の就業先

本節では、最終学歴が「大学以上（未卒含む）」に焦点を当てる。各産業の就業者に占める「大卒以上（未卒含む）」の割合に変化があるのか、2007年と2017年の2時点を比較したものが図6である¹³。なお公務と保健衛生・社会事業については2007年データが無いため割愛した。それによれば、「大卒以上（未卒含む）」の割合が増加しているのが、鉱業、電気・水道・ガス、卸売・小売業、情報通信業、専門・科学技術サービス業、教育などである。分野によっては技術革新が進むなど、高度かつ専門的な知識を持つ人材を必要としているのだと考えられる。

その一方で、同割合が減少した産業は多い。なかでも減少が目立つのが、建設業、運輸・倉庫業、不動産業、管理・支援サービス業である。いずれも成長産業であることから、それほど高度な知識を必要としない職種や現場レベルで「高校・専修学校など（未卒含む）」修学者からも広く人材を集めるようになってきていると推測される。農林水産業や製造業でも「大学以上（未卒含む）」の割合が若干減少した。

¹³ 入手可能なマイクロデータの初年は2007年。

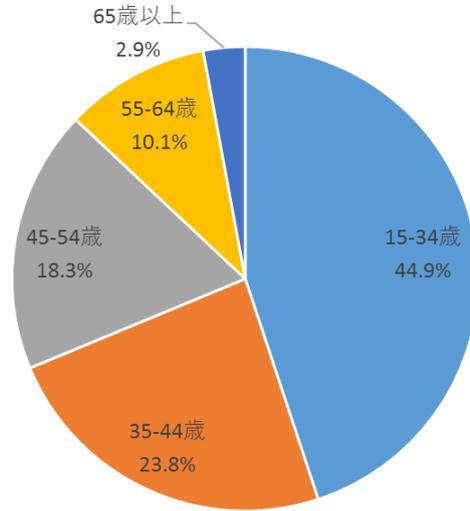
図 6：最終学歴が「大学以上（未卒含む）」の割合（2007、2017 年）



（出所）PSA, 2007, 2017 Labor Force Survey microdata より集計・作成。

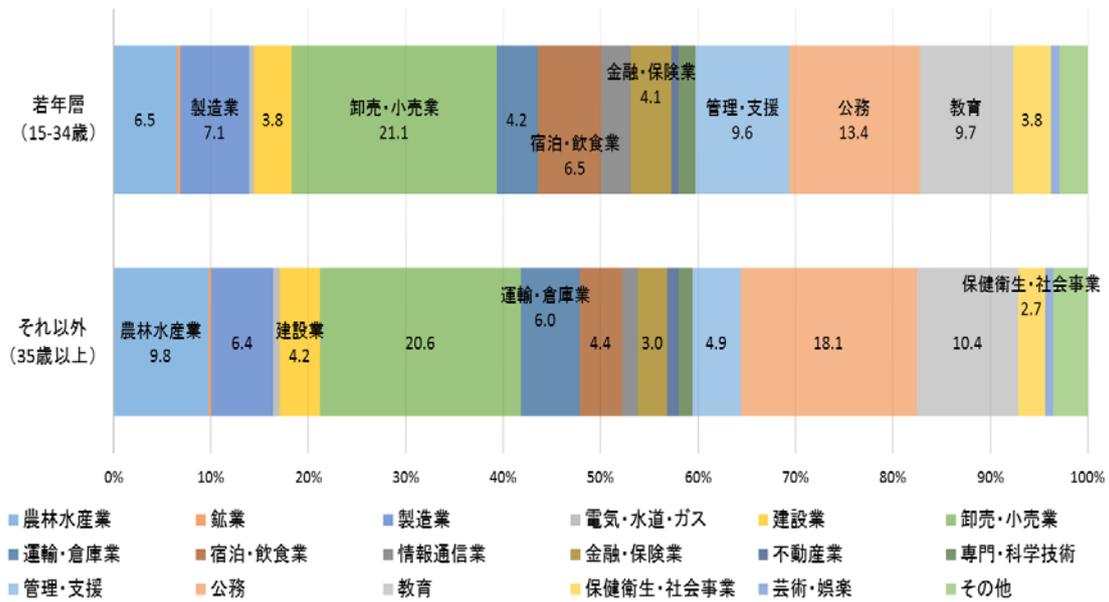
最後に、「大学以上（未卒含む）」の若年層（15～34 歳）に注目しよう。図 7 は最終学歴が「大学以上（未卒含む）」の就業者の年齢構成である。若年層が半分弱を占め、年齢階層が高くなるほど、その割合が少なくなる。そしてその若年層の就業先を産業別に確認したものが図 8 である。35 歳以上の就業者と比較してみると、若年層の就業先がサービス業により傾斜していることと、管理・支援サービス業が多少大きめであることを除けば、産業構成に明らかな違いはないといえるだろう。前述したが、管理・支援サービス業にはコールセンターが含まれている。近年、急拡大している同産業に若年層が集中しているのではないかというイメージもあるが、改めて統計を確認すると、それ以外の卸売・小売業や公務、教育などの割合が高く、産業構成が比較的分散していることがわかる。ただし、本章は全国レベルの集計をしているため、都市と地方別に集計すれば、何らかの違いが観察される可能性もある。

図7：最終学歴が「大学以上（未卒含む）」の年齢構成（2017年）



（出所） PSA, 2017 Labor Force Survey microdata より集計・作成。

図8：若年層（15-34歳）で最終学歴大学以上（未卒含む）の就業先（2017年）



（出所） PSA, 2017 Labor Force Survey microdata より集計・作成。

おわりに

本章では、これまで明確ではなかったフィリピン労働力人口の最終学歴と就業先産業との関係を、労働力調査のマイクロデータによって確認した。それによれば、高学歴であるほどサービス業に傾斜し、サービス業のなかでも高度かつ専門的な知識を要する産業で「大学以上（未卒含む）」の割合が高いことが確認された。なお、フィリピン政府が今後の経済成長の牽引力としてかつ質の高い労働を生み出す産業として期待する製造業に関しては、「大学以上（未卒含む）」の割合が2017年に23.2%で、2007年と比較すると若干減少している。

「大卒以上（未卒含む）」の高学歴者のみに焦点を当てると、彼らの就業先はサービス業に集中しているものの、その中では比較的分散している。また、若年層について、近年急成長しているIT-BPO産業に集中しているかと推測されたが、統計を確認すると必ずしもそうではなかった。

増え続けるフィリピン労働力人口の詳細な実態把握と多方面からの分析は、今後さらに進める必要があるだろう。

[参考文献]

〈日本語文献〉

鈴木有理佳 2019. 「第 1 章 経済概観」 柏原千英編『21 世紀のフィリピン経済・政治・産業——最後の龍になれるか?——』アジ研選書 52 日本貿易振興機構 アジア経済研究所.

〈外国語文献〉

Philippine Statistics Authority (PSA) various issues. *Labor Force Survey*, Quezon City: PSA.

_____ various issues. *Philippine Statistical Yearbook*, Quezon City: PSA.

World Bank 2013. *Philippine Development Report: Creating More and Better Jobs*, Report No. ACS5842, World Bank Philippine Office.

(<https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/16716>)

_____ 2018. “Philippines Economic Update: Investing in the Future,” Macroeconomics, Trade and Investment Global Practice, East Asia and Pacific Region, April 2018, World Bank.

(<http://pubdocs.worldbank.org/en/280741523838376587/Philippines-Economic-Update-April-15-2018-final.pdf>)